

## 基礎研究及び人材育成部会の検討状況 [報告]

### 1. 開催日程及び出席者

- ・ 平成 24 年 5 月 22 日（火）15:00～17:00、中央合同庁舎共用 4 特別会議室にて基礎研究及び人材育成部会（第 1 回）を開催。
- ・ 久保委員、小林委員、菅原委員、豊田委員、藤江委員、松田委員、横山委員、吉田委員、上山委員（専門委員、副座長）、松本委員（専門委員、座長）、相澤議員（総合科学技術会議議員）、奥村議員（総合科学技術会議議員）、青木議員（総合科学技術会議議員）、大西議員（総合科学技術会議議員）が出席。
- ・ 関係府省からは、文部科学省、経済産業省、内閣府からは、倉持統括官、吉川審議官 他が出席。

### 2. 議事概要

#### （1）開会挨拶（相澤議員）

第 4 期科学技術基本計画における基礎研究及び人材育成の位置づけを説明した上で、4 月 9 日に開催された国家戦略会議において、野田総理から「古川大臣の下で革新的な技術開発等を担う人材の育成強化に向けた工程表を、6 月を目途に明らかにしてほしい。」との指示に対する対応が求められていることを説明。

#### （2）基礎研究及び人材育成部会運営要領（案）について

案が了承された。

#### （3）座長及び副座長選任

座長 : 松本紘京都大学総長（専門委員）を選任。

副座長 : 上山上智大学教授（専門委員）を座長指名。

#### （4）議題

配布資料の確認及び説明、（1）基礎研究及び人材育成部会について（資料 4 - 2、資料 5 - 1 ~ 2）、（2）国家戦略会議での野田総理の指摘事項（工程表作成）（資料 6 - 1 ~ 3）、総合科学技術会議有識者議員ペーパー（資料 8）、参考資料について説明（説明略）。

#### 議題（1）当面の検討課題について

資料説明の後、各構成員よりご意見を頂いた。

[主なご意見]

（工程表について）

- ・ 人材育成の結果、どういう領域・機関で活躍するのか、どのような活躍が期待されるのか、企業がどう活用していくのか、ゴール（出口）をイメージする必要がある。
- ・ 数値目標について、論文数で指標を作してほしい。
- ・ 人材育成については、中長期的視点から取り組む必要があるが、6 月までに取りまとめる工程表については、各省庁の施策をまとめ、整理する。

(基礎研究及び人材育成について)

- ・ 教員数の増減率をみると 35 歳未満の助教から准教授が減少しているが、論文数の減と関係があるという分析結果はあるのか。これまでの大学改革は大学における生産性（いい研究をして論文を書く）に結びついている改革ではなかったのではないか。
- ・ 確かに人数も減っているが、科学技術政策研究所のレポートによると研究者の研究時間も減っており、二重のネガティブな効果によって、結果的に論文数も減っている可能性がある。特に大学院部局化によってより忙しくなったのではないか、助手を格上げして教授を増やした人員構成が続いており、若手教員がますますいなくなり、若手が研究に割ける時間が減少している。
- ・ 若手研究者が安定した職に就けず、安定した研究に打ち込めないという問題がある。
- ・ 科学技術政策研究所のレポートで教員数について、旧帝大も若干減っているが、それに続く国立大学がかなり減っている。これが論文数と相関している。特に国立大学の第 2、第 3 グループの低下が、日本全体の基礎研究力の低下に反映されているのではないか。
- ・ リサーチ・アドミニストレーターの制度が始まったが、国は若手研究者を増やすつもりはないのではないかと、大学院生、ポスドクに不安が広がっている。
- ・ 企業の研究者も、同じようなことが起きている。特許に結びつく研究に割く時間がない、いろんな会議、プレゼン、安全対策などで時間がない。残業できない。特許の数と質については、ある程度のマイルストーン、ノルマを作って、それを達成したら正しく評価することで維持している。このやり方は学術論文においてもひとつの案として考えられるのではないか。
- ・ 優秀な若手の研究者が大学での研究に夢を持てず入ってこない。大学のマネジメントに関わっているトップの人たちにある種のビジョンを持った研究大学独自の方向性を作り出してもらいたい。それを国としてもサポートしていくべき。
- ・ 博士をとって、ポスドクになるが、その後の人生設計が描けないということに不安感を持つ者が多く、マスターを出て就職してしまう者が多い。大学の教員になれなくても、他に用意されたキャリアパスがあれば、より高いところまで目指そうとするのではないか。そういう仕組みが必要。
- ・ 海外で活躍する人材をもっと増やしていかないと、中国、韓国に遅れをとるのではないか。
- ・ 30 代、40 代になって不安定で職につけないという統計があるが、なぜ、そういう道に進むのか理解できない。これは教育の仕方に問題があるのではないか。
- ・ 三重大学では、地域の中小企業の幹部人材をターゲットとした地域イノベーション研究科において研究開発能力はもちろん、マネジメント能力を同時に涵養し、それに国際的に活躍できる能力を身につけさせている。学生は教授

- の下働きをするのではなく、地域の企業と共同研究をやってもらう。ニーズも高い。
- ・ 今の学生は自分の考えていることをうまく伝えるという能力が少し足りないとか低下してきているような意識がある。
  - ・ 企業側の責任として、採用する際、どういう人材を欲しているのかをもっと具体的に示す必要がある。今は、「優秀な人材」と「ポテンシャル」としか言わない。どういう人材を求めているか、個々の学生に伝えるべきである。
  - ・ 女性の若手研究者の一番の問題は、出産、結婚という転機ももちろんあるが、ポストク時代の身の振り方が最も難しく、そこではパワハラ、セクハラが同時に起きるといふ現象がある。

### **3. 今後の予定**

- ・ 第2回  
日時：6月5日（火）13:30～16:30  
場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室  
議題：工程表の作成について

以上

(参考)

平成 24 年 5 月

## 基礎研究及び人材育成部会 構成員名簿

(敬称略、五十音順)

### 構成員

大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科 教授
久保 謙哉	国際基督教大学 教養学部 教授
小林 信一	筑波大学ビジネスサイエンス系 教授
菅原 明彦	株式会社日立製作所 人財統括本部 グローバル人財本部 副本部長
豊田 長康	独立行政法人国立大学財務・経営センター 理事長
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
藤江 幸一	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
松田 良夫	東レ株式会社 研究本部 研究・開発企画部 主幹 担当部長
森本 典繁	日本アイ・ビー・エム株式会社 理事 東京基礎研究所 所長
横山 広美	東京大学大学院理学系研究科 准教授
吉田 丈人	東京大学 大学院総合文化研究科 広域システム科学系 准教授

### (科学技術イノベーション政策推進専門調査会 専門委員)

上山 隆大	上智大学経済学部 教授・学部長
小谷 元子	東北大学大学院理学研究科 教授
松本 紘	京都大学 総長

### (総合科学技術会議議員)

青木 玲子	一橋大学 経済研究所 教授
大西 隆	日本学術会議 会長